

令和4年度普通会計決算説明資料

令和4年度地方財政状況調査概要

◎ 普通会計(一般会計+ケーブルテレビ事業特別会計)

資料 1	普通会計決算収支の状況
資料 2	収入の状況
資料 3-1	市税、地方交付税等の前年度比較
資料 3-2	社会保障施策に要する経費等
資料 4	支出の状況(性質別)
資料 5	支出の状況(目的別)
資料 6	基金の状況(普通会計)
資料 7	地方債の状況

杵 築 市

【資料 1】

普通会計決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
(1) 歳入総額	20,933,538	21,674,174	27,296,056	23,455,516	19,854,360
(2) 歳出総額	20,090,671	21,051,728	26,740,223	22,834,797	19,101,659
(3) 形式収支 (1)-(2)	842,867	622,446	555,833	620,719	752,701
(4) 翌年度繰越財源	360,543	51,747	110,136	135,042	344,983
(5) 実質収支 (3)-(4)	482,324	570,699	445,697	485,677	407,718
(6) 単年度収支	△ 88,375	125,002	△ 39,980	77,959	△ 90,391
(7) 積立金	282,768	209,048	237,195	221,228	277,356
(8) 繰上償還金	820,018	523,300	2,560,349	0	0
(9) 積立金取崩額	0	0	769,413	759,771	936,044
(10) 実質単年度収支 (6)+(7)+(8)-(9)	1,014,411	857,350	1,988,151	△ 460,584	△ 749,079
(参考) 標準財政規模	10,582,708	11,033,385	10,551,210	10,402,975	10,454,831

※(決算統計ベース)

R4：歳入・歳出ともにケーブル特会に対する繰出13,196、後期高齢者医療広域連合人件費負担金6,260を控除している。(決算統計上、算入しない)

R3：歳入・歳出ともにケーブル特会に対する繰出83,011、後期高齢者医療広域連合人件費負担金7,666を控除している。(同上)

R2：歳入・歳出ともにケーブル特会に対する繰出60,483を控除している。(同上)

R1：歳入・歳出ともにケーブル特会に対する繰出106,472を控除している。(同上)

H30：歳入・歳出ともにケーブル特会に対する繰出204,350を控除している。(同上)

各種財政指数等の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
財政力指数	0.34	0.34	0.35	0.34	0.34
実質収支比率	4.6%	5.2%	4.2%	4.7%	3.9%
経常収支比率	91.5%	85.6%	94.4%	100.9%	100.9%
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率	6.6%	8.5%	10.4%	10.8%	10.6%
将来負担比率	—	0.6%	28.4%	62.6%	46.6%
積立金現在高 (土地開発基金除く)	7,328,948	7,521,266	6,228,284	8,205,511	9,006,427
うち財政調整基金残高	2,598,044	2,315,276	2,106,228	2,638,446	3,176,989
地方債現在高	19,567,581	21,509,264	22,713,839	24,725,946	23,358,662

【資料 2】

(普通会計)

収入の状況

※網掛けは自主財源 (単位: 千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減		主な増減理由
	決 算 額	決算額 構成比 (%)	決 算 額	決算額 構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
地 方 税	3,074,147	14.7	3,079,226	14.2	△ 5,079	△ 0.2	個人市民税 △36,278、法人市民税 △5,379、 固定資産税 +22,401、軽自動車税 +3,113、 市たばこ税 +11,335
地 方 譲 与 税	248,233	1.2	245,966	1.1	2,267	0.9	自動車重量譲与税 △313、 地方揮発油譲与税 △2,721、森林環境譲与税 +5,301
利 子 割 交 付 金	948	0.0	1,783	0.0	△ 835	△ 46.8	
配 当 割 交 付 金	8,754	0.0	11,029	0.0	△ 2,275	△ 20.6	株式配当の減少
株式譲渡所得割交付金	7,297	0.0	11,749	0.1	△ 4,452	△ 37.9	株式譲渡所得の減少
地方消費税交付金	680,451	3.3	674,566	3.1	5,885	0.9	一般財源分 +4,742、社会保障財源分 +1,143
ゴルフ場利用税交付金	21,284	0.1	21,181	0.1	103	0.5	
自動車取得税交付金	3	0.0	0	0.0	3	皆増	
自動車税環境性能割交付金	13,259	0.1	13,629	0.1	△ 370	△ 2.7	
法 人 事 業 税 交 付 金	41,393	0.2	32,534	0.1	8,859	27.2	
地方特例交付金等	17,030	0.1	64,915	0.3	△ 47,885	△ 73.8	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん 特別交付金 △44,124、 自動車税減収補てん特例交付金 △4,626、 個人住民税減収補てん特例交付金 +2,508
地 方 交 付 税	7,145,783	34.1	7,322,184	33.8	△ 176,401	△ 2.4	臨時財政対策債とあわせ「資料3-1」参照
交通安全対策特別交付金	2,541	0.0	2,826	0.0	△ 285	△ 10.1	
分担金及び負担金	58,609	0.3	48,016	0.2	10,593	22.1	経営体育成基盤整備事業分担金 +6,413 災害復旧事業農地等復旧費分担金 +3,397、 老人福祉施設入所者負担金 +1,313、 同級他団体負担金 △919
使 用 料	424,195	2.0	431,459	2.0	△ 7,264	△ 1.7	STB使用料 △5,212、横岳自然公園使用料 △1,436、 ケーブルテレビ基本使用料 △1,305、 温泉センター使用料 +1,938、 JR杵築駅駐車場使用料 +1,542
手 数 料	42,780	0.2	39,388	0.2	3,392	8.6	
国 庫 支 出 金	3,501,693	16.7	4,034,192	18.6	△ 532,499	△ 13.2	子育て世帯等臨時特別支援給付事業費補助金 △368,500、 子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 (住民税非課税世帯等) △357,500、 河川等災害復旧費国庫負担金(現年分) △146,991、 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 △78,732、 子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 (価格高騰緊急支援) +240,700、 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 +142,850
国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	568	0.0	536	0.0	32	6.0	
都 道 府 県 支 出 金	1,718,690	8.2	1,626,735	7.5	91,955	5.7	地域消費喚起プレミアム商品券支援事業費補助金 +112,887、 大分県企業立地基盤整備費補助金 +35,554、 参議院議員通常選挙執行委託金 +16,443、 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 +14,695、 新規就農者経営発展支援事業 +11,091、 耕地災害復旧事業費補助金(現年分) △74,437、 おおいと園芸産地づくり支援事業補助金 △54,871
財 産 収 入	43,170	0.2	35,390	0.2	7,780	22.0	分収林売払収入 +5,077、市有地等貸付収入 +2,707
寄 附 金	941,950	4.5	838,753	3.9	103,197	12.3	ふるさと杵築応援寄附金 +98,942、 一般寄附金 +2,900、児童福祉費指定寄附金 +1,547
繰 入 金	1,295,484	6.2	831,661	3.8	463,823	55.8	減債基金繰入金 +370,088、 地域活力創出基金繰入金 +51,347、 職員退職手当基金繰入金 +50,000、 市有施設整備基金繰入金 +25,600、 ふるさと杵築応援基金繰入金 △46,417
繰 越 金	622,446	3.0	555,833	2.6	66,613	12.0	純繰越金 +125,002、繰越事業充当財源 △58,389
諸 収 入	204,664	1.0	345,929	1.6	△ 141,265	△ 40.8	ケーブルテレビ消費税還付金 △101,295、 後期高齢者医療療養給付費等市町村負担金 前年度精算金 △27,884、 遺跡発掘調査事業者負担金 △10,223
地 方 債	818,166	3.9	1,404,694	6.5	△ 586,528	△ 41.8	臨時財政対策債 △341,428、 杵築中学校施設整備事業債 △80,700、 ケーブルテレビ整備事業債 △79,700、 災害復旧事業債 △98,300
うち臨時財政対策債	118,266	0.6	459,694	2.1	△ 341,428	△ 74.3	
歳 入 合 計	20,933,538	100.0	21,674,174	100.0	△ 740,636	△ 3.4	
一 般 財 源	13,340,016	63.7	13,063,045	60.3	276,971	2.1	減債基金繰入金、ふるさと杵築応援基金繰入金(繰越事 業充当分)の増、臨時財政対策債の減
特 定 財 源	7,593,522	36.3	8,611,129	39.7	△ 1,017,607	△ 11.8	国庫支出金、繰入金、地方債の減
自 主 財 源	6,707,445	32.0	6,205,655	28.6	501,790	8.1	繰入金、寄附金の増
依 存 財 源	14,226,093	68.0	15,468,519	71.4	△ 1,242,426	△ 8.0	国庫支出金、地方債、地方交付税の減

【資料 3-1】

【徴収率については、還付未済額を考慮していない】

市税の前年度比較

(単位：千円、%)

区分		R4年度決算額	R3年度決算額	増減		徴収率		
				増減額	増減率	R4年度	R3年度	R2年度
市民税（個人）	現年分	932,803	967,776	△ 34,973	△ 3.6	99.4%	99.1%	99.1%
	過年分	11,060	12,365	△ 1,305	△ 10.6	34.0%	27.6%	24.4%
市民税（法人）	現年分	153,342	158,178	△ 4,836	△ 3.1	100.1%	100.4%	99.8%
	過年分	298	841	△ 543	△ 64.6	20.6%	38.1%	18.3%
1. 市民税 計		1,097,503	1,139,160	△ 41,657	△ 3.7	97.5%	96.5%	95.6%
固定資産税	現年分	1,645,928	1,597,090	48,838	3.1	99.4%	99.2%	97.7%
	過年分	13,361	39,798	△ 26,437	△ 66.4	22.9%	37.4%	20.1%
国有資産所在交付金		1,440	1,488	△ 48	△ 3.2	100.0%	100.0%	100.0%
2. 固定資産税 計		1,660,729	1,638,376	22,353	1.4	96.8%	95.4%	92.7%
軽自動車税	環境性能割	5,483	3,762	1,721	45.7	100.0%	100.0%	100.0%
	種別割 現年分	118,685	116,966	1,719	1.5	99.2%	99.2%	99.0%
	種別割 過年分	1,145	1,472	△ 327	△ 22.2	28.9%	23.3%	24.9%
3. 軽自動車税 計		125,313	122,200	3,113	2.5	97.1%	95.5%	94.1%
4. 市たばこ税	現年分	190,196	178,861	11,335	6.3	100.0%	100.0%	100.0%
5. 入湯税		406	629	△ 223	△ 35.5	100.0%	100.0%	100.0%
市 税 合 計		3,074,147	3,079,226	△ 5,079	△ 0.2	97.2%	96.0%	94.1%

地方交付税等の前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	R4年度決算額	R3年度決算額	増減額	増減率	主な増減理由
普通交付税	6,397,895	6,664,589	△ 266,694	△ 4.0	【需要】 高齢者保健福祉費（65歳以上人口）▲47,042 高齢者保健福祉費（75歳以上人口）▲50,965 包括算定経費 ▲57,595 公債費 ▲60,833 臨時財政対策債償還基金費（R3追加交付分） ▲125,956
臨時財政対策債	118,266	459,694	△ 341,428	△ 74.3	【収入】 収入額増加による減少 ▲117,925
特別交付税	747,888	657,595	90,293	13.7	へき地診療所等の訪問看護事業等の伸びによる
計	7,264,049	7,781,878	△ 517,829	△ 6.7	

【資料 3-2】

社会保障施策に要する経費等

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費
(歳入)・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 383,972千円

(歳出)・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,908,432千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

区 分	取組内容	経費	財 源 内 訳					
			特定財源			一般財源		
			国(県)支出金	市債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他	
社会 福祉	障害者福祉事業	自立支援・重度心身障害者医療給付費等	1,166,969	829,685	0	0	45,266	292,018
	高齢者福祉事業	長寿祝金・老人保護措置費・老人クラブ助成等	111,039	1,705	0	17,308	12,352	79,674
	児童福祉事業	児童手当・子育て支援給付・大田こども園・児童館運営等	1,599,119	1,113,454	41,400	22,465	56,612	365,188
	母子福祉事業	児童扶養手当・自立支援給付金	133,530	54,154	0	0	10,653	68,723
	生活保護扶助事業	生活保護扶助費助成等	772,660	574,220	0	0	26,633	171,807
	その他事業	老人福祉施設管理・住居確保給付金等	45,292	22,105	0	5,747	2,341	15,099
	小計		3,828,609	2,595,323	41,400	45,520	153,857	992,509
社会 保険	介護保険事業	介護保険事業	579,930	70,628	0	9,107	67,132	433,063
	国民健康保険事業	国民健康保険事業	276,763	150,771	0	0	16,910	109,082
	国民年金事業		0	0	0	0	0	0
	その他事業	後期高齢者医療事業	690,641	109,084	0	0	78,052	503,505
	小計		1,547,334	330,483	0	9,107	162,094	1,045,650
保健 衛生	高齢者医療事業		0	0	0	0	0	0
	病院事業	病院事業	353,260	0	0	0	47,412	305,848
	疾病予防対策事業	予防接種・各種がん検診・妊婦健康診査等	127,752	4,005	0	166	16,587	106,994
	医療提供体制確保事業	救急医療施設運営	13,196	0	7,700	1,411	548	3,537
	その他事業	健康推進館運営	38,281	0	0	12,399	3,474	22,408
	小計		532,489	4,005	7,700	13,976	68,021	438,787
合 計		5,908,432	2,929,811	49,100	68,603	383,972	2,476,946	

※社会保障4経費

制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

【資料 4】

区 分		令和4年度		令和3年度		増減		主な増減理由
		決算額	決算額 構成比 (%)	決算額	決算額 構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
人件費		2,916,432	14.5	2,838,378	13.5	78,054	2.7	一般職 △11,739、再任用職員 +3,524、 会計年度任用職員報酬 +21,804、 退職手当 +60,240、議員報酬等 △2,094、 委員等報酬(会計年度任用職員除く) +10,097、 共済組合等負担金 +3,124
うち職員給		1,687,148	8.4	1,695,363	8.1	△ 8,215	△ 0.5	普通会計職員数 R3.4.1(280人) → R4.4.1(272人) 再任用職員数 R3.4.1(14人) → R4.4.1(15人) ○一般職基本給(給与+扶養手当)+18,756 ・扶養手当支給対象者数 ・147人(R3.4.1) → 151人(R3.4.1) ○一般職期末勤続手当 △24,404 【支給月数の引下 0.05月分】 ・期末勤続手当 4.45月/年 → 4.40月/年 (期末手当 2.55月/年 → 2.40月/年) (勤続手当 1.90月/年 → 2.00月/年) ○一般職時間外手当 △370 ○その他手当(選挙事務に係る) △3,947 【参考】投資的経費に対する事業費支弁 39,087 (R3) → 33,489 (R4)
うち退職手当		263,020	1.3	202,780	1.0	60,240	29.7	定年 8人→10人、早期 0人→2人、自己都合 2人→2人、 死亡 0人→0人、任期満了 0人→0人、特別職 2人→0人
扶助費		3,708,033	18.5	4,220,496	20.0	△ 512,463	△ 12.1	子育て世帯等臨時特別支援事業 △367,500、 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 △329,700、 子ども・子育て支援給付費 △44,862、 児童手当費 △16,390、 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 +203,750、 障がい者自立支援給付事業 +45,877
公債費		2,822,216	14.0	2,682,031	12.7	140,185	5.2	長期償還元金(繰上償還) +296,693、 ・R4:819,993、R3:523,300 長期償還元金(定時償還) △146,112、 長期償還利子(定時償還) △10,420
物件費		3,177,024	15.8	3,046,010	14.5	131,014	4.3	重層的支援体制整備事業(包括的相談支援)+24,343、 重層的支援体制整備事業(地域づくり)+17,270、 重層的支援体制整備事業(多機能協働等)+5,779、 ふるさと寄附金特産品贈答事業+34,983、 ケーブルテレビ事業(一般管理費)+27,074、 新型コロナウイルス対策事業(コンビニ交付)+23,637
維持補修費		93,103	0.5	94,457	0.5	△ 1,354	△ 1.4	庁舎等 △3,213、道路橋りょう +7,177、 小中学校 +1,223、その他 △6,541
補助費等		2,841,188	14.1	2,282,508	10.8	558,680	24.5	物価高騰対策お買物券交付金 +132,386、 プレミアム付商品券事業補助金 +124,534、 病院会計負担金 +82,132、 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 国庫返還金 +53,512、 新型コロナウイルス対策事業(農林水産業燃油高騰特 別対策) +21,870、 新型コロナウイルス対策事業(畜産飼料価格高騰緊急 対策) +18,644、 予防接種事業(新型コロナウイルス感染症) +17,094
うち一部事務組合 に対するもの		856,166	4.2	845,292	4.0	10,874	1.3	消防組合負担金 +4,710、秋草葬斎場負担金 +3,152、 環境浄化組合負担金 +2,888、 藤ヶ谷清掃センター負担金 +1,087
積立金		1,084,947	5.4	2,122,376	10.1	△ 1,037,429	△ 48.9	減価基金積立金 △538,029、ふるさと杵築応援基金積立金 △348,944、市有施設整備基金積立金 △86,840、 ケーブルテレビ事業基金積立金 △86,721、 地域活力創出基金積立金 △39,984、 財政調整基金積立金 +73,720
投資及び出資 金・貸付金		254,335	1.3	228,515	1.1	25,820	11.3	水道会計出資金 +3,252、下水道会計出資金 △8,116、 病院会計出資金 +30,684
繰出金		1,723,932	8.6	1,740,265	8.3	△ 16,333	△ 0.9	国保特会 △8,239、後期高齢者医療事業 +30,791 介護特会 △9,647、農集特会 △29,166
投資的経費		1,469,461	7.3	1,796,692	8.5	△ 327,231	△ 18.2	
普通建設事業		1,281,258	6.4	1,285,609	6.1	△ 4,351	△ 0.3	
補助事業		504,185	2.5	557,780	2.7	△ 53,595	△ 9.6	おおいた園芸産地づくり支援事業 △74,503、 休廃止鉱山鉱害防止対策事業 △27,945、 道路メンテナンス事業(橋梁等長寿命化修繕事業) △18,816、林道元河内線整備事業 △17,629、 社会资本整備総合交付金(鹿倉線) +37,041、 社会资本整備総合交付金(法面等長寿命化修繕事業) +15,486
単独事業		478,885	2.4	499,486	2.4	△ 20,601	△ 4.1	ケーブルテレビ整備事業 △85,057、 杵築中学校改築事業 △80,707、 八坂・東地区工業団地整備事業 +71,108、 おおいた園芸産地づくり支援事業 +35,692、 庁舎等維持管理費(杵築) +27,170
県営事業		298,188	1.5	228,343	1.0	69,845	30.6	県施行農業土木事業 +34,264、 企業参入等支援事業 +12,736、 農地中間管理機構関連事業 +6,490、 県施行土木事業負担金 +6,477、 県施行急傾斜地崩壊対策事業 +5,941、 県施行港湾・海岸施設整備事業 +3,937
災害復旧事業費		188,203	0.9	511,083	2.4	△ 322,880	△ 63.2	公共土木災害復旧事業(現年補助分) △258,954、 公共土木災害復旧事業(単独分) △3,734、 耕地災害復旧事業(現年補助分) △89,040、 耕地災害復旧事業(単独分) +11,606、 林道災害復旧事業(単独分) +2,386、 公共施設等災害復旧事業 +14,856
歳出合計		20,090,671	100.0	21,051,728	100.0	△ 961,057	△ 4.6	

【資料 5】

(普通会計) 支出の状況 (目的別) (単位:千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	主な増減理由
議会費	146,624	145,828	796	0.5	人件費(議会費)+2,298、 委員会行政視察事業 +1,792、議会運営費 △3,693
総務費	3,986,782	4,726,504	△ 739,722	△ 15.7	基金積立金 △1,035,350、 ケーブルテレビ整備事業費 △85,057、 新型コロナウイルス対策事業(物価高騰対策お買物券) +143,991、 人件費(一般管理費)+121,602、 庁舎等維持管理費(杵築)+27,551、 新型コロナウイルス対策事業(コンビニ交付)+23,822
民生費	5,786,896	6,106,062	△ 319,166	△ 5.2	子育て世帯等臨時特別支援事業 △367,773、 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 △276,381、 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 +207,237、 障がい者自立支援給付事業 +46,785 重層的支援体制整備事業(包括的相談支援)+18,855、 重層的支援体制整備事業(地域づくり)+14,528、 重層的支援体制整備事業(多機関協働等)+5,626、
衛生費	1,839,921	1,681,960	157,961	9.4	病院費 +93,122、 新型コロナウイルス対策事業(病院費)+22,199、 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 +22,199、 出産・子育て応援事業 +17,175
労働費	3,012	14,497	△ 11,485	△ 79.2	企業立地支援事業 △11,100
農林水産業費	1,265,147	1,170,329	94,818	8.1	県施行農業土木事業 +34,264、 新型コロナウイルス対策事業(農林水産業燃油高騰特別 対策)+21,870、 新型コロナウイルス対策事業(畜産飼料価格高騰緊急対 策)+18,644、 短期集中県域支援品目生産拡大推進事業 +12,246
商工費	492,436	331,216	161,220	48.7	新型コロナウイルス対策事業(プレミアム付商品券) +122,950、 八坂・東地区工業団地整備事業 +71,108、 休廃止鉱山鉱害防止対策事業 △27,945
土木費	1,326,659	1,262,307	64,352	5.1	社会資本整備総合交付金(鹿倉線)+37,922、 道路維持費 +29,302、 社会資本整備総合交付金(法面等長寿命化修繕事業) +16,586、 道路メンテナンス事業(橋梁等長寿命化修繕事業) △20,252
消防費	666,269	659,683	6,586	1.0	常備消防事業 +6,568、 災害対策事業(経常)+3,320、 消防施設管理業務 +1,492、 消火栓維持管理業務 +1,356、 ハザードマップ作成事業 △4,781、 新型コロナウイルス対策事業(常備消防) △1,858
教育費	1,562,857	1,760,228	△ 197,371	△ 11.2	杵築中学校改築事業 △80,707、 子ども・子育て支援給付費(教育費分) △39,282、 新型コロナウイルス対策事業(GIGAスクール (小・中学校)) △50,568、 新型コロナウイルス対策事業(避難所確保(立石体育 館)) △15,125
災害復旧費	188,203	511,083	△ 322,880	△ 63.2	公共土木災害復旧事業(現年補助分) △258,954、 公共土木災害復旧事業(単独分) △3,734、 耕地災害復旧事業(現年補助分) △89,040、 耕地災害復旧事業(単独分)+11,606、 林道災害復旧事業(単独分)+2,386、 公共施設等災害復旧事業 +14,856
公債費	2,825,865	2,682,031	143,834	5.4	長期償還元金(繰上償還) +296,693、 ・R4:819,993、R3:523,300 長期償還元金(定時償還) △146,112、 長期償還利子(定時償還) △10,420
歳出合計	20,090,671	21,051,728	△ 961,057	△ 4.6	

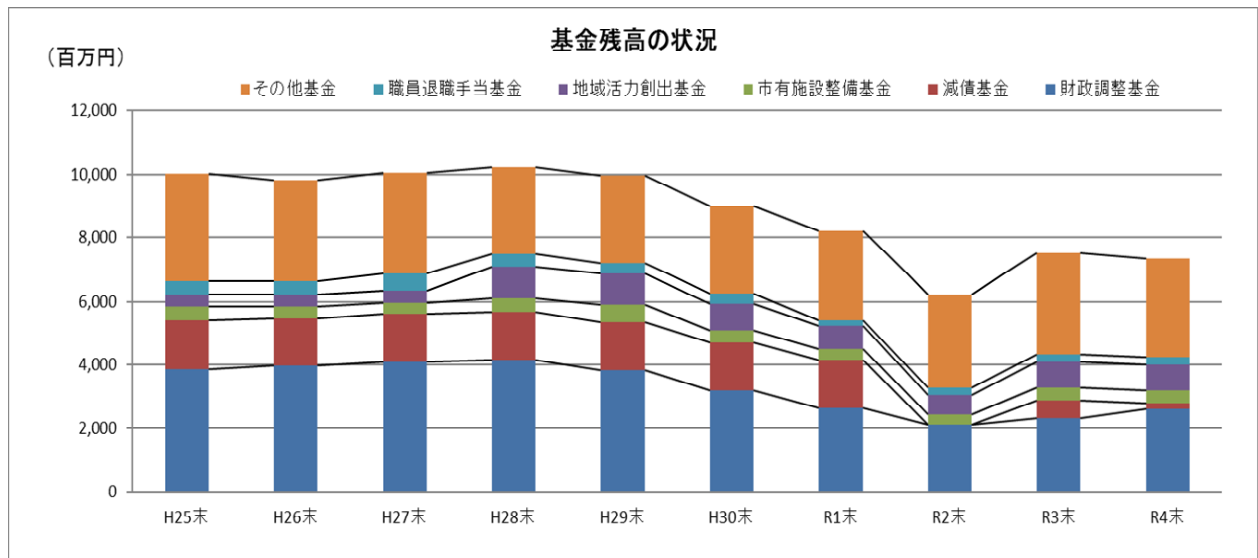
【資料 6】

基金の状況

(普通会計)

(単位:千円)

基金名	R3度末 現在高	R4年度決算額		R4度末 現在高	現在高 増減額
		積立額	取崩額		
財政調整基金	2,315,276	282,768	0	2,598,044	282,768
減債基金	541,806	882	370,088	172,600	△ 369,206
財政調整用基金 計①	2,857,082	283,650	370,088	2,770,644	△ 86,438
市有施設整備基金	426,848	39,810	36,200	430,458	3,610
地域活力創出基金	807,194	236,628	153,500	890,322	83,128
職員退職手当基金	240,575	9,504	50,000	200,079	△ 40,496
庁舎等複合施設整備基金	50,171	82	0	50,253	82
森林環境譲与税基金	24,484	2,098	0	26,582	2,098
環境対策基金	57,155	4,978	7,117	55,016	△ 2,139
合併振興基金	1,350,365	2,198	0	1,352,563	2,198
ふるさと杵築応援基金	687,894	476,470	615,311	549,053	△ 138,841
市営住宅基金	32,914	54	0	32,968	54
城下町保存基金	37,567	469	300	37,736	169
ケーブルテレビ事業基金	254,157	27,930	27,903	254,184	27
中山間ふるさと水と土保全対策基金	28,729	47	0	28,776	47
地域福祉基金	631,930	1,029	15,000	617,959	△ 13,971
岩尾育英資金	2,237	0	308	1,929	△ 308
吉岩・熊井育英資金	3,083	0	306	2,777	△ 306
二階堂育英資金	28,881	0	1,232	27,649	△ 1,232
その他特定目的基金 計②	4,664,184	801,297	907,177	4,558,304	△ 105,880
合計①+②	7,521,266	1,084,947	1,277,265	7,328,948	△ 192,318
土地開発基金(現金)	285,396	465	0	285,861	465
土地開発基金(土地)	276,880	0	0	276,880	0
土地開発基金 計	562,276	465	0	562,741	465



【資料 7】

(普通会計)

地方債の状況

(単位:千円)

区分	R3年度末 現在高	R4年度決算額			R4年度末 現在高	現在高 増減額
		借入額	元金償還額	利子償還額		
過疎対策事業債	6,213,077	331,000	802,913	7,308	5,741,164	△ 471,913
臨時財政対策債	5,906,107	118,266	799,396	9,901	5,224,978	△ 681,129
教育・福祉施設整備事業債	675,076	0	117,224	8,779	557,852	△ 117,224
財源対策債	310,611	23,300	38,056	3,221	295,855	△ 14,756
臨時地方道整備事業債	14,648	0	9,981	158	4,667	△ 9,981
合併特例事業債(建設事業)	6,402,263	199,400	735,244	28,147	5,866,419	△ 535,844
合併特例事業債(基金造成)	33,250	0	33,250	95	0	△ 33,250
地域総合整備事業債	816	0	816	4	0	△ 816
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	85,000	27,800	0	143	112,800	27,800
緊急・防災減災事業債	440,256	3,100	75,455	653	367,901	△ 72,355
一般単独事業債	289,564	36,300	24,278	641	301,586	12,022
全国防災事業債	90,283	0	5,481	509	84,802	△ 5,481
公共事業等債(一般公共)	297,406	29,200	27,680	1,567	298,926	1,520
減税補てん債	25,575	0	9,794	55	15,781	△ 9,794
災害復旧事業債	653,747	45,600	75,030	1,153	624,317	△ 29,430
公営住宅建設事業債	2,308	0	1,152	8	1,156	△ 1,152
辺地対策事業債	33,300	4,200	4,100	2	33,400	100
減収補填債	35,977	0	0	22	35,977	0
計	21,509,264	818,166	2,759,850	62,366	19,567,581	△ 1,941,683

